

施策評価シート（令和元年度実績）

施策名 11 障害者（児）が自分らしく暮らせる地域をつくる

			施策コード	020011
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	2 誰もが地域で健やかに とともに支え合うまち		
主管課	福祉部	障害福祉課		
関係課				

2. 施策の目標	
10年後の目標	
障害者（児）の生活を支える様々な制度やサービスが提供され、地域の中で生活の場が確保されており、誰もが生きがいをもち、可能な限り地域で自立するなど、自分らしく暮らすことができています。	
10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	
○障害福祉サービスの提供状況を把握し、不足しているサービスは社会福祉協議会などにおいて提供できるよう働きかけます。 ○障害児が健全に発達し、身近な地域で安心して生活できるよう、保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携による支援体制を構築します。 ○一般事業所と就労支援事業所との連携強化をはじめ障害特性に応じた就労支援や得意分野の見極めなどにより、一般事業所での就労継続に向けた支援を行います。 ○障害者（児）の社会参加を阻む、障害及び障害者（児）への理解不足を解消するための啓発活動を、市民及び事業所に向けて行います。 ○障害者（児）が、地域で安心して暮らすために、権利擁護の周知・推進に取り組みます。 ○基幹相談支援センターの設置や、市内事業所に対し計画相談支援事業所への登録を促すなど、相談支援体制の整備に取り組みます。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○市民、団体、学生等ボランティアは相互に交流し、障害者（児）への理解を深めます。 ○障害者の就労に関し、関係機関は連携を強化します。 ○一般事業所は障害者の法定雇用率の達成に努めます。 ○事業所は、「障害者差別解消法」を十分に踏まえ、障害者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供に努めます。 ○福祉サービス事業所は計画相談支援事業に取り組みます。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
障害の重度化や重複化などへの対応や、障害者の介護を担う家族の高齢化などに対し、国や府による制度検討が進められ、関係法令の整備が行われている。	
新たな市民ニーズ	
障害者の自立した地域生活を支え、様々な課題の解決や適切な障害福祉サービスが利用できるよう、相談支援体制の充実が求められている。	

4. 施策にかかるコスト								
			単位	H30予算	H30決算	R元予算	R元決算	R2予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		8.08		8.54	
		嘱託員数			3.8		3.8	
	人件費	直接人件費	千円		63,522		60,197	
		間接人件費			9,074		10,572	
	直接事業費		千円	2,033,673	2,020,529	2,185,042	2,168,026	2,281,983
	間接事業費				3,027		3,385	
	フルコスト			2,033,673	2,096,152	2,185,042	2,242,180	2,281,983
	財源 内訳	使用料及び手数料		千円				
国庫支出金		869,740	885,271		912,894	929,556	948,662	
府支出金		515,167	503,791		565,852	551,463	591,645	
市債								
その他		31,380	54,764		19,875	41,417	19,128	
一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）		617,386	652,326		686,421	719,744	722,548	
一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）		617,386	576,703		686,421	645,590	722,548	

備考

5. 施策の成果指標							
成果指標1		就労支援機関を通じた就労者数（市外就労も含む）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人	毎年度	12	増加	12	未公表	12	12
成果指標2							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和元年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)			
特別障害者手 当等事業 (障害)				41,143	41,312	42,148	45,297	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			4,340	3,756	3,419	0			
障害者自立支 援医療事業 (障害)				118,963	123,614	112,192	139,088	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			6,857	7,484	6,659	0			
重度障害者医 療助成事業 (障害)				128,448	195,811	246,449	268,025	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			7,615	7,232	7,852	0			
地域生活支援 事業 (障害)	福祉型コミュニティバス利用 者数			199,116	199,779	201,418	213,073	成果	A：向上を図 る	介護者である家族が不在と なった場合でも、地域で引続 き生活を送れるように、障害 福祉サービスの充実が必要。 。
	R元実績	87,984	人					資源 配分	A：資源を拡 大	
	最終目標値に 対する達成率		83.4%	24,224	29,021	25,898	0			
障害者自立支 援給付事業 (障害)				1,392,986	1,460,013	1,565,819	1,612,000	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			25,606	25,103	23,507	0			
障害福祉計画 等策定事業 (障害)				3,990	0	0	4,500	成果	評価対象外	
	R元実績							資源 配分		
	最終目標値に 対する達成率			4,405	0	3,434	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	就労支援機関を通じた就労者数の平成30年度実績は、12人で、目標人数の11人を達成できた。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性

障害者が安心して地域生活を営むことの出来る環境整備を進めることにより、障害者の自立を支援し、社会参加を促進していく。